



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ADR120S

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <https://www.adr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 征道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 藤村 剛

TEL 03-6261-9067

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6	84.5	131	—	147	—	69	—
2025年3月期第1四半期	39	91.6	239	—	233	—	242	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 69百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 242百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	7.82	—
2025年3月期第1四半期	27.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	735	488	66.5	54.75
2025年3月期	3,537	630	11.8	46.93

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 488百万円 2025年3月期 419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	767.5	123	—	138	—	71	—	8.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	8,929,419 株	2025年3月期	8,929,419 株
2026年3月期1Q	1,200 株	2025年3月期	1,200 株
2026年3月期1Q	8,928,219 株	2025年3月期1Q	8,928,269 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
3. その他	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)におけるわが国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇や米国の関税政策による影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は6百万円(前年同四半期84.5%減)、営業損失は131百万円(前年同四半期 営業損失239百万円)、経常損失は147百万円(前年同四半期 経常損失233百万円)となり、新株予約権戻入益211百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円)となりました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「メディカル事業」、「リアルアセット事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は694百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少いたしました。これは主に、以前より売却活動を行っていた保有不動産の売却によるものであります。

この結果、総資産は735百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,802百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は127百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。固定負債は118百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,296百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済による減少です。

この結果、負債合計は246百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,660百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は488百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に経常損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%(前連結会計年度末は11.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当第1四半期連結会計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

- (i) 新分野における事業展開
- (ii) 海外展開
- (iii) 研究開発活動
- (iv) 国内製造化
- (v) 費用の削減
- (vi) 資金調達の実施

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記の(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

今後上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組めますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,980	369,765
売掛金	2,287	2,656
商品	44,775	64,913
前渡金	129,658	154,156
その他	84,461	103,414
流動資産合計	517,163	694,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	594,296	5,401
土地	2,355,200	-
その他（純額）	10,768	10,698
有形固定資産合計	2,960,265	16,099
無形固定資産		
その他	2,014	2,000
無形固定資産合計	2,014	2,000
投資その他の資産	58,149	22,353
固定資産合計	3,020,429	40,452
資産合計	3,537,592	735,358
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	54,333	-
未払金	74,284	44,175
未払法人税等	1,796	530
未払消費税等	5,416	62,094
株主優待引当金	38,450	-
その他	17,469	20,922
流動負債合計	491,751	127,723
固定負債		
長期借入金	2,293,903	-
繰延税金負債	110,266	107,463
退職給付に係る負債	11,135	11,356
固定負債合計	2,415,305	118,819
負債合計	2,907,056	246,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,075	2,939,075
利益剰余金	△2,618,510	△2,548,730
自己株式	△1,530	△1,530
株主資本合計	419,035	488,814
新株予約権	211,501	-
純資産合計	630,536	488,814
負債純資産合計	3,537,592	735,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	39,513	6,141
売上原価	19,070	2,817
売上総利益	20,442	3,323
販売費及び一般管理費	259,768	135,298
営業損失(△)	△239,326	△131,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	105
受取手数料	19,000	-
受取保険金	964	-
利子補給金	1,775	-
その他	3,622	14
営業外収益合計	25,498	119
営業外費用		
支払利息	18,402	15,097
その他	772	144
営業外費用合計	19,175	15,241
経常損失(△)	△233,003	△147,096
特別利益		
受取損害賠償金	-	2,911
新株予約権戻入益	-	211,501
特別利益合計	-	214,412
特別損失		
設備撤去費用	10,030	-
特別損失合計	10,030	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△243,033	67,316
匿名組合損益分配額	△867	△96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△242,166	67,413
法人税、住民税及び事業税	503	436
法人税等調整額	△120	△2,802
法人税等合計	382	△2,366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,548	69,779
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△242,524	69,779

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,548	69,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	-
その他の包括利益合計	26	-
四半期包括利益	△242,522	69,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,497	69,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当第1四半期連結会計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

1. 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

2. 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

3. 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるADRセラピューティクス(株)が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセルセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁(SUI)に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。保険収載により、同疾患の治療負担軽減が実現でき、治療を待つ多くの患者様に対して、当社セルーションセラピーキットSUI及びセルーション遠心分離器を使用した治療を提供できると見込んでおります。

また、ADRセラピューティクス(株)にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

4. 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につなげてまいります。

5. 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

6. 資金調達の実施

当社グループにとって、上記1から5を実現し、当期事業計画を達成するために機動的な資金調達を行うことは重要な課題であり、以下のように取り組んでおります。

2024年11月8日に300百万円の資金借入れを実行いたしましたが、重要な後発事象に記載の信託受益権譲渡(2025年5月30日決済)後に返済いたしました。これらを見込んだ上で当社の資金計画を勘案し、資金が今後不足する場合に備え、当社主要株主である当社代表取締役から500百万円を上限とする機動的な資金支援の意向表明書を入手しております。

当社グループの資金需要を踏まえ適切なタイミングで資金借入れを進めてまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,334千円	180千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

「II 当第1四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、「メディカル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、報告セグメントを「メディカル事業」、「リアルアセット事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、2025年5月に「リアルアセット事業」の保有資産である不動産の譲渡を行ったことにより以前より進めておりました「メディカル事業」へのシフトが進み、経営管理体制の実態を踏まえ、事業セグメントについては識別せず、当第1四半期連結会計期間より「メディカル事業」の単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

該当事項はありません。